

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第106期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 幹 生

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 古 寺 良 和

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 古 寺 良 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 中間連結会計期間	第106期 中間連結会計期間	第105期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	80,373	78,359	163,479
経常利益	(百万円)	50,621	41,877	99,223
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	36,342	28,549	70,018
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	73,972	80,475	105,718
純資産額	(百万円)	533,344	628,467	554,941
総資産額	(百万円)	581,830	693,774	608,783
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	570.53	448.13	1,099.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.3	84.2	85.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	60,329	57,355	80,915
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,838	114,286	33,292
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,067	17,966	21,256
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	204,250	106,967	168,695

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動については、当社及び当社の連結子会社であるサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、2024年5月31日付けで、インドネシアのPTヌサンタラ・バジャ・プロフィールの株式80%を共同で取得しました。また同社は、同日付でPTガルダ・ヤマト・スチール(GYS)へ商号変更いたしました。これに伴い、GYSを第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの経営環境は、中国内需の長期低迷の影響を受け、ASEAN地域を中心に安価な中国材との競争が激しさを増すなど悪化傾向にあります。世界的な鋼材需要の低迷・形鋼市況の軟化などにより前年同期比で減益となりましたが、収益の柱である米国事業は安定して高収益を確保し、また新拠点のインドネシア事業は順調なスタートを切っており、連結業績は比較的高水準を維持しております。

日本におきましては、建設業界の人手不足による工期遅れや建築資材高騰などを背景に形鋼需要は停滞しております。ヤマトスチールにおきましては、電力料金や物流費が大幅に上昇するなか、コスト高を反映した販売価格の浸透に努めましたが、需要停滞や円高進行による鉄スクラップ価格の下落などにより、形鋼市況は軟化傾向にあります。業績につきましては、圧延設備の矯正機更新に伴う1ヵ月強の生産停止などの影響に加え、需要停滞による販売数量の減少により、前年同期比で減収減益となりました。

連結子会社を有するタイ、また持分法適用関連会社を有する米国、パーレーン、サウジアラビア、ベトナム、韓国におきましては、いずれも2024年1月～6月の業績が当中間連結会計期間に反映されます。

なお、2024年5月31日付「特定子会社の異動を伴うインドネシア法人の株式取得完了及び商号変更のお知らせ」にて公表いたしましたとおり、12月決算であるインドネシアの連結子会社PTガルダ・ヤマト・スチール(GYS)におきましては、第1四半期連結会計期間末より連結開始（みなし取得日：2024年3月31日）のため、2024年4月～6月の3ヵ月間の業績を反映しております。なお、当該株式取得関連費用（約11億円）につきましては、第1四半期連結累計期間の損益（販売費及び一般管理費）に計上しております。

タイの連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(SYS)におきましては、タイ国内の形鋼需要が政府予算執行の遅れなどから伸び悩むなか、安価な中国材の流入が増しており、ASEAN市場でも中国メーカー等との厳しい競争環境が継続しており、販売数量は前年同期比で減少しました。業績につきましては、形鋼市況も国内・輸出市場ともに軟化傾向にありますが、電力単価下降などによるコスト低下もあり、前年同期並みの利益を確保しております。

インドネシアの連結子会社PTガルダ・ヤマト・スチールにおきましては、大統領選挙を背景に政府主導のインフラ投資や大型民間プロジェクトが一時停滞していた影響もあり、販売数量は伸び悩みました。一方、貿易障壁による安価な輸入材の流入抑制もあり、形鋼市況は高値で推移しており、高水準の鋼材マージンを確保しております。

米国の持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー(NYS)におきましては、半導体や電気自動車関連、データセンターなどの大型建築案件向けに加え、輸入材も含め競争が激しい流通顧客向けの数量確保にも注力しております。形鋼市況が軟化傾向にあるなか、鋼材マージンは若干縮小したものの高水準を維持しており、業績につきましては、前年同期比で減益となりましたが、安定して高収益を確保できる環境は続いております。

中東の持分法適用関連会社スルブカンパニー(SULB)におきましては、中東地域の形鋼需要はインフラ投資を中心に底堅く、引続き生産・販売数量は高水準で推移しております。一方、安価な中国材流入の影響を受け、域内メーカーとの価格競争も激しさが増しております。主原料となる鉄鉱石価格は前年同期並みで推移するなか、販売価格の下落により、業績につきましては、前年同期比で減益となりました。

ベトナムの持分法適用関連会社ポスコ・ヤマト・ビナ・スチールジョイントストックカンパニー(PY VINA)におきましては、送電鉄塔向け需要の捕捉などにより、販売数量は前年同期比で増加しましたが、中国製鋼板を加工した建築材を含む輸入材との競争激化により、販売価格は大幅に下落しました。業績につきましては、前年同期比で減益となりました。

韓国の持分法適用関連会社ワイケー・スチールコーポレーション(YKS)におきましては、長期化するインフレと高金利の影響を受け、鉄筋需要は落ち込み、販売低迷が続いております。業績につきましては、販売数量減及び販売価格の下落による鋼材マージンの悪化により、事業収益ベース(訴訟関連費用除く)では前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比2,014百万円減の78,359百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比2,848百万円減の5,006百万円、経常利益は前年同期比8,743百万円減の41,877百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比7,792百万円減の28,549百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

鉄鋼事業(日本)

建設業界の人手不足による工期遅れや建築資材高騰などを背景に形鋼需要は停滞しております。ヤマトスチールにおきましては、電力料金や物流費が大幅に上昇するなか、コスト高を反映した販売価格の浸透に努めましたが、需要停滞や円高進行による鉄スクラップ価格の下落などにより、形鋼市況は軟化傾向にあります。業績につきましては、圧延設備の矯正機更新に伴う1ヵ月強の生産停止などの影響に加え、需要停滞による販売数量の減少により、前年同期比で減収減益となりました。

以上により、当事業の売上高は前年同期比8,881百万円減の27,626百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比3,425百万円減の2,233百万円となりました。

鉄鋼事業(タイ)

タイ国内の形鋼需要が政府予算執行の遅れなどから伸び悩むなか、安価な中国材の流入が増しており、ASEAN市場でも中国メーカー等との厳しい競争環境が継続しており、販売数量は前年同期比で減少しました。業績につきましては、形鋼市況も国内・輸出市場ともに軟化傾向にありますが、電力単価下降などによるコスト低下もあり、前年同期並みの利益を確保しております。

以上により、当事業の売上高は前年同期比3,232百万円減の35,383百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比109百万円増の3,451百万円となりました。

鉄鋼事業(インドネシア)

大統領選挙を背景に政府主導のインフラ投資や大型民間プロジェクトが一時停滞していた影響もあり、販売数量は伸び悩みました。一方、貿易障壁による安価な輸入材の流入抑制もあり、形鋼市況は高値で推移しており、高水準の鋼材マージンを確保しております。

以上により、当事業の売上高は9,774百万円、セグメント利益(営業利益)は1,527百万円となりました。なお、セグメント利益(営業利益)には、のれん償却額311百万円が含まれております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)及び(企業結合等関係)」をご参照下さい。

軌道用品事業

当事業の売上高は前年同期比447百万円増の4,076百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比115百万円増の566百万円となりました。

その他

その他の売上高は前年同期比122百万円減の1,497百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比138百万円増の182百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比84,991百万円増の693,774百万円となりました。これは主にGYSを第1四半期連結会計期間末より連結したことによるものです。なお、GYS株式取得に伴い発生した「のれん」の金額約155億円（当初認識額）につきましては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

負債につきましては、前連結会計年度末比11,465百万円増の65,307百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益による増加、配当金の支払による減少、円安が進行したことで為替換算調整勘定が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末比73,525百万円増の628,467百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが57,355百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが114,286百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが17,966百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の増加13,169百万円を加えた結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末比61,727百万円減の106,967百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は57,355百万円（前年同期は60,329百万円の増加）となりました。これは主に、当中間連結会計期間において、税金等調整前中間純利益が41,694百万円（前年同期は49,192百万円）及び、利息及び配当金の受取額が55,468百万円（前年同期は58,038百万円）であったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は114,286百万円（前年同期は6,838百万円の増加）となりました。これは主に、当中間連結会計期間において、定期預金の預入による支出が101,523百万円（前年同期は9,929百万円）であったこと、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が50,405百万円（前年同期はなし）であったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は17,966百万円（前年同期は11,067百万円の減少）となりました。これは主に、当中間連結会計期間において、配当金の支払額による支出が15,848百万円（前年同期は9,509百万円）であったこと等によります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間において研究開発費は発生しておりません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社の連結従業員数は前連結会計年度末より1,153名増加し、当中間連結会計期間末日現在で2,567名となっております。これは主に、GYSを連結子会社としたことにより、「鉄鋼事業（インドネシア）」セグメントの従業員数が増加したためであります。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間においてGYSを連結子会社としたことにより、「鉄鋼事業（インドネシア）」セグメントの当中間連結会計期間における生産実績が9,593百万円、受注高が10,773百万円、受注残高が4,061百万円、販売実績が9,774百万円増加しております。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間においてGYSを連結子会社としたことにより、主要な設備について、以下の設備が増加しております。

2024年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PTガルーダ・ ヤマト・ スチール	工場 (Indonesia , Bekasi)	鉄鋼事業 (インドネシア)	製鋼設備 連続式鋳造鋼片製造設備 鉄鋼熱間圧延設備	5,960	18,704	10,127 (419,948)	1,325	36,117	1,138

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」の内訳は工具・器具及び備品、建設仮勘定及びリース資産の合計であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間における状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既投資額		着手	完了	
ヤマトスチール(株)	本社 (兵庫県 姫路市)	鉄鋼事業 (日本)	圧延設備更新 電気設備更新他	40,000	13,365	自己資金	2021年8月	2029年度	生産能力 20%増

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,000,000	65,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	65,000,000	65,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		65,000,000		7,996		

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	7,684	11.88
井上浩行	兵庫県姫路市	7,561	11.69
井上不動産(有)	兵庫県姫路市五軒邸2丁目128	4,592	7.10
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	4,573	7.07
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,937	4.54
(株)SMBC信託銀行 (株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	2,837	4.39
住友商事(株)	東京都千代田区大手町2丁目3-2	2,461	3.80
井上喜美子	兵庫県姫路市	1,739	2.69
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,675	2.59
SECカーボン(株)	兵庫県尼崎市潮江1丁目2-6	1,307	2.02
計		37,368	57.76

(注) 2024年8月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント(株)およびその共同保有者1社が、2024年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
三井住友DSアセット マネジメント(株)	東京都港区虎ノ門1丁目17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	652	1.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目 1-2	3,231	4.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,200		
	(相互保有株式) 普通株式 1,201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,422,400	634,224	
単元未満株式	普通株式 70,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,000,000		
総株主の議決権		634,224	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業(株)	兵庫県姫路市大津区吉美 380	306,200	-	306,200	0.47
(相互保有株式) 大和商事(株)	兵庫県姫路市大津区吉美 380	1,200,000	-	1,200,000	1.85
(相互保有株式) 株吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 207 - 2	1,000	-	1,000	0.00
計		1,507,200	-	1,507,200	2.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役 常務執行役員 総務部・人事部・システム管理部担当	米澤 和己	2024年8月31日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 常務執行役員 総務部・人事部・システム管理部・ サステナビリティ経営推進室担当	取締役 常務執行役員 グローバル事業推進部・サステナビリ ティ経営推進室担当	塚本 一弘	2024年9月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性1名(役員のうち女性の比率8%)

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,223	252,675
受取手形及び売掛金	31,372	23,266
商品及び製品	17,904	22,683
仕掛品	861	854
原材料及び貯蔵品	19,895	28,302
その他	4,218	8,446
貸倒引当金	26	20
流動資産合計	311,449	336,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,571	18,941
機械装置及び運搬具（純額）	27,576	55,388
土地	19,655	30,557
建設仮勘定	7,178	6,762
その他（純額）	2,504	2,919
有形固定資産合計	68,486	114,569
無形固定資産		
のれん	605	16,754
その他	1,303	1,441
無形固定資産合計	1,909	18,195
投資その他の資産		
投資有価証券	1 91,426	1 98,122
出資金	1 104,575	1 97,560
関係会社長期貸付金	22,913	21,400
長期預金	6,037	-
退職給付に係る資産	1,375	1,379
その他	911	6,411
貸倒引当金	301	74
投資その他の資産合計	226,937	224,800
固定資産合計	297,333	357,565
資産合計	608,783	693,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,851	11,543
1年内返済予定の長期借入金	-	1,177
未払金	4,694	9,893
未払費用	2,982	3,252
未払法人税等	4,057	2,783
前受金	-	2,888
賞与引当金	789	1,116
その他	1,875	761
流動負債合計	25,250	33,418
固定負債		
長期借入金	-	1,373
繰延税金負債	20,842	21,360
退職給付に係る負債	2,126	3,074
その他	5,621	6,080
固定負債合計	28,591	31,889
負債合計	53,841	65,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	41	72
利益剰余金	421,207	433,885
自己株式	1,354	1,334
株主資本合計	427,890	440,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,072	9,084
為替換算調整勘定	83,678	134,042
退職給付に係る調整累計額	231	218
その他の包括利益累計額合計	94,982	143,344
非支配株主持分	32,068	44,502
純資産合計	554,941	628,467
負債純資産合計	608,783	693,774

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	80,373	78,359
売上原価	65,495	64,752
売上総利益	14,877	13,607
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,728	2,459
給料及び手当	964	1,174
賞与引当金繰入額	251	321
退職給付費用	104	119
子会社株式取得関連費用	-	1,161
その他	2,974	3,365
販売費及び一般管理費合計	7,023	8,600
営業利益	7,854	5,006
営業外収益		
受取利息	5,187	6,690
受取配当金	241	305
持分法による投資利益	33,187	29,734
為替差益	3,961	96
その他	369	444
営業外収益合計	42,948	37,269
営業外費用		
支払利息	45	108
デリバティブ評価損	106	203
災害による損失	16	8
その他	12	78
営業外費用合計	181	398
経常利益	50,621	41,877
特別利益		
固定資産売却益	-	14
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	6	14
特別損失		
固定資産除却損	169	124
訴訟損失引当金繰入額	1,254	59
その他	11	12
特別損失合計	1,434	196
税金等調整前中間純利益	49,192	41,694
法人税、住民税及び事業税	11,048	10,629
法人税等調整額	866	1,534
法人税等合計	11,915	12,163
中間純利益	37,276	29,530
非支配株主に帰属する中間純利益	934	981
親会社株主に帰属する中間純利益	36,342	28,549

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	37,276	29,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,740	1,987
為替換算調整勘定	20,395	30,563
退職給付に係る調整額	3	13
持分法適用会社に対する持分相当額	13,556	22,381
その他の包括利益合計	36,695	50,944
中間包括利益	73,972	80,475
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	71,132	76,911
非支配株主に係る中間包括利益	2,839	3,563

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	49,192	41,694
減価償却費	3,142	4,039
受取利息及び受取配当金	5,428	6,995
支払利息	45	108
持分法による投資損益(は益)	33,187	29,734
売上債権の増減額(は増加)	3,812	8,488
棚卸資産の増減額(は増加)	3,098	2,154
仕入債務の増減額(は減少)	836	1,296
その他	26	2,276
小計	12,186	16,182
利息及び配当金の受取額	58,038	55,468
利息の支払額	-	72
法人税等の支払額	9,896	14,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,329	57,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,929	101,523
定期預金の払戻による収入	18,330	43,448
有形固定資産の取得による支出	2,586	5,679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	50,405
その他	1,023	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,838	114,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	1,284
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	9,509	15,848
非支配株主への配当金の支払額	1,369	632
その他	187	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,067	17,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,291	13,169
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,391	61,727
現金及び現金同等物の期首残高	133,859	168,695
現金及び現金同等物の中間期末残高	204,250	106,967

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当社及び当社の連結子会社であるサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、2024年5月31日付けで、インドネシアのPTヌサンタラ・バジャ・プロフィールの株式80%を共同で取得しました。また同社は、同日付でPTガルーダ・ヤマト・スチール(GYS)へ商号変更いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間において、GYSを連結の範囲に含めております。 なお、当該連結範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが見込まれます。影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加になると考えられます。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。 法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。 また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(税金費用の計算) 一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資有価証券(株式)	71,355百万円	80,975百万円
出資金	104,569百万円	97,554百万円

2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000百万円	10,000百万円

3 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”) LLC (関連会社で持分法適用会社) (注)1	2,450百万円	2,088百万円
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)2	7,979百万円	6,587百万円

(注)1 当社は、ユナイテッド・スルブカンパニー(“サウジスルブ”) LLCの金融機関からの借入契約枠68百万米ドル(当中間連結会計期間末残高29百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証を行っております。

2 当社は、スルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの運転資金借入契約枠200百万米ドル(当中間連結会計期間末残高94百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当中間連結会計期間末の当該融資残高はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	225,977百万円	252,675百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	21,726百万円	145,707百万円
現金及び現金同等物	204,250百万円	106,967百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,521	150	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	9,523	150	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,871	250	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当100円00銭が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	12,698	200	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当50円00銭が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	36,507	38,616	3,629	78,753	1,620	80,373	-	80,373
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	236	-	-	236	-	236	236	-
計	36,744	38,616	3,629	78,990	1,620	80,610	236	80,373
セグメント利益	5,659	3,342	450	9,452	44	9,496	1,642	7,854

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,642百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ)	鉄鋼事業 (インドネシア)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	27,626	35,383	9,774	4,076	76,862	1,497	78,359	-	78,359
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	307	-	-	-	307	-	307	307	-
計	27,934	35,383	9,774	4,076	77,169	1,497	78,667	307	78,359
セグメント利益	2,233	3,451	1,527	566	7,779	182	7,962	2,955	5,006

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,955百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、子会社株式取得関連費用が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び当社の連結子会社であるサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、2024年5月31日付けで、インドネシアのPTヌサンタラ・パジャ・プロフィールの株式80%を共同で取得しました。また同社は、同日付でPTガルダ・ヤマト・スチール(GYS)へ商号変更いたしました。

当社グループは生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントを構成していることから、「鉄鋼事業(インドネシア)」を新たに報告セグメントに追加いたしました。

なお、GYSにおきましては、第1四半期連結会計期間末より連結開始のため、業績は当中間連結会計期間から反映されます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「鉄鋼事業(インドネシア)」において、のれんを16,200百万円(当中間連結会計期間末においては取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額)計上しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間においてGYSを連結子会社としたことにより、「鉄鋼事業(インドネシア)」のセグメント資産が、前連結会計年度末比76,864百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ)	軌道用品 事業	計		
日本	36,244	-	3,627	39,872	1,447	41,319
アジア	263	36,717	2	36,982	172	37,155
その他	-	1,898	-	1,898	-	1,898
外部顧客への売上高	36,507	38,616	3,629	78,753	1,620	80,373

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ)	鉄鋼事業 (インドネシア)	軌道用品 事業	計		
日本	27,412	-	-	3,743	31,156	1,310	32,467
アジア	213	32,493	9,774	333	42,815	186	43,002
その他	-	2,890	-	-	2,890	-	2,890
外部顧客への売上高	27,626	35,383	9,774	4,076	76,862	1,497	78,359

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 当中間連結会計期間においてGYSを新たに連結子会社としたことにより、「鉄鋼事業(インドネシア)」を新たに報告セグメントに追加しております。詳細につきましては、「セグメント情報等 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社並びに当社の連結子会社であるタイのサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(以下、SYS)は、インドネシア証券取引所に上場する大手民営鉄鋼メーカーPTグヌン・ラジャ・パクシ(以下、GRP)が営む形鋼事業並びにPTグヌン・ガルダ(以下、GRD)が保有する事業用不動産を現物出資により承継する新設会社PTヌサンタラ・バジャ・プロフィールの株式の80%を取得することでGRP社並びにGRD社と合意しました。2023年8月8日開催の取締役会において、当該新設会社の株式取得に向けて株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。また、2024年5月31日付で株式の取得を完了し、同日付で商号をPTガルダ・ヤマト・スチールへ変更いたしました。なお、株式取得後の当社グループの同社に対する出資比率は合計80.00%(当社45.00%、SYS35.00%)となり、同社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 : PTガルダ・ヤマト・スチール(旧商号 PTヌサンタラ・バジャ・プロフィール)
事業の内容 : 鉄鋼製品の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、グローバルな鉄事業を通して、国際社会の発展や豊かな地域社会の実現に貢献するとのミッションを掲げ、更なる成長を図るとともにサステナブルな社会の実現に向けた取り組みを継続しております。

海外におきましては、堅調なインフラ投資と鋼材需要が見込まれるASEANを今後の注力地域として定め、タイのSYS、ベトナムのポスコ・ヤマト・ピナ・スチールジョイントストックカンパニーに続く、域内第3の拠点を設けて形鋼300万トン供給体制を構築、米国事業に次ぐ第2の収益の柱とすることを経営課題として取り組んでまいりました。

GRP社は、ASEAN最大の人口を誇るインドネシアにおいて50年以上の操業実績を有する大手民営鉄鋼メーカーであり、同国形鋼市場においても最大のシェアを有する有力メーカーです。同社は2019年にインドネシア証券取引所に上場、ESG観点も見据えながら各種企業改革を推進中ですが、当社は企業変革を目指す同社とのシナジー最大化に向けた戦略協議を行ってまいりました。かかる中、同社形鋼事業を分社化し、当社並びにSYSが新設会社株式の80%を共同で取得する構想について鋭意協議し、今般合意に至ったものです。当社としては、長年に亘って培った電炉操業技術や、SYSがASEAN地域で蓄積したマーケティングを始めとする各種経営ノウハウを新設会社に持ち込み、戦略的な追加設備投資を実行することで、今後大きく伸長していくインドネシア形鋼市場の需要捕捉を目指してまいります。

当社は、設立から30年超が経過したSYSをASEAN地域のマザー工場として位置付けており、同社も本案件における共同出資者となります。本案件は、当社グループのグローバルアセットを活用しながら、マジョリティ株主として自律的・持続的な成長を目指すものであり、より積極的な事業戦略推進に踏み出したものです。当社は引き続き進出先の各地域で地産地消のビジネスを展開しつつ、特にASEAN地域におきましてはSYSを軸とした3拠点間のシナジー最大化を図り、地域の成長に寄与しながらその果実を収益として取り込むことを目指してまいります。

なお、インドネシアにおいて幅広く鉄鋼事業を展開している阪和興業株式会社も、同社現地子会社を通じて、新設会社の株式の15%を引き受ける形で当該株式譲渡契約に参画、同社との協働体制で本事業の持続的な成長を目指してまいります。また、GRP社も引き続き新設会社の5%株主として継続関与し、同社との連携も図りつつ、円滑な新設会社の運営並びに周辺地域社会と共生してまいります。

(3) 企業結合日

2024年5月31日(みなし取得日 2024年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

PTガルダ・ヤマト・スチール(旧商号 PTヌサンタラ・パジャ・プロフィール)

(6) 取得した議決権比率

80%(うち間接保有 35%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	55,529百万円
取得原価		55,529百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,161百万円

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,414百万円
固定資産	40,141百万円
資産合計	58,555百万円
流動負債	7,894百万円
固定負債	3,149百万円
負債合計	11,043百万円

6. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

15,519百万円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生要因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

13年間にわたって均等償却いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	570円53銭	448円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	36,342	28,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	36,342	28,549
普通株式の期中平均株式数	63,699,771	63,708,553

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由	機動的な資本政策の遂行のために、自己株式の取得を行うものです。
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	3,000,000株(上限)
株式の取得価額の総額	25,500,000,000円(上限)
取得する期間	2024年11月1日から2025年10月31日まで
取得方法	市場買付

2 【その他】

第106期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	12,938百万円
1株当たりの金額	200円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

大和工業株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 憲吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 寛史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2024年10月31日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。